

小規模事業者経済動向アンケート調査結果報告書

【調査要綱】

1. 調査時期 2017年2月上旬～3月中旬
2. 調査対象期間 2016年1月～12月（実績） 2017年1月～12月（業況判断予想）
3. 調査方法 調査票に基づく本宮市・大玉村商工会職員による聴き取り調査
4. 調査対象 本宮市・大玉村商工会会員事業所
5. 調査対象事業所数 101事業所（業種区分一覧は下記のとおり）


















地域 業種	本宮市	大玉村	合計
左官工事	2	2	4
建築工事	6	4	10
建設工事	5	0	5
内装工事	3	0	3
板金工事	1	0	1
土木工事	2	0	2
電気設備工事	2	1	3
石材工事	1	0	1
造園工事	0	1	1
建設業計	22	8	30
小売業計	16	12	28
飲食業	8	2	10
理美容業	7	5	12
その他	3	4	7
サービス業計	18	11	29
食品製造	5	2	7
部品製造	5	2	7
製造業計	10	4	14
合計	66	35	101

6. 分析方法

この調査は、各質問項目に事業所の総回答数に対する「良い（増加等）」及び「やや良い（やや増加等）」と回答した企業の割合と「やや悪い（やや減少等）」及び「悪い（減少等）」と回答した企業の割合との差DIを中心に分析を行っております。

また、各業種ごとの主要DI（売上額、経常利益、資金繰り）については、次期2017年分の調査が2018年2月頃実施予定であり、未調査であるため、便宜上いずれの数値も0.0でグラフ上表示しております。

【概況（総合）】

区分	2016年 (業況判断)	2016年 (経常利益)	概要（総合）				
総合			<p>2016年総合業況判断DI値は▲29.7となり、管内小規模事業者の景況感は「悪い」と感じている事業所割合が多い。業種別にみると、特に小売業の業況判断DI値は▲46.4と最も低くなっており、人口減少や大型店との競合による危機感が背景にあると考えられる。一方、2016年総合経常利益DI値は4.0とプラス値となっており、経営実態としては一定の収益を確保しているものと推察される。この業況判断DI値と経常利益DI値との差異については原発事故による風評被害の継続や消費税増税を前にした先行き不透明感から業況判断は「悪い」と回答した事業所が特に多かったことが要因と考えられる。業種別では、建設業、小売業、サービス業ではDI値がプラス、製造業は大幅なマイナスとなっており、製造業の収益の悪化が目立つ。</p>				
建設業							
製造業							
小売業							
サービス業							
←好調			低調 →				
DI 値	31以上	30~21	20~10	9~-9	-10~-20	-21~-30	-31以下
							

※「業況判断」とは、企業自身が判断する自社の景気、または自社の属する業界や自社を取り巻く周辺環境などに関する景気の見通しのこと。

※「業況判断DI」は「景気が良い・景気がやや良い」と回答した企業の割合から「景気が悪い・景気がやや悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値のこと。プラスであれば景気は上向いていると判断されマイナスが大きくなると企業の景況感が悪いことを示す。

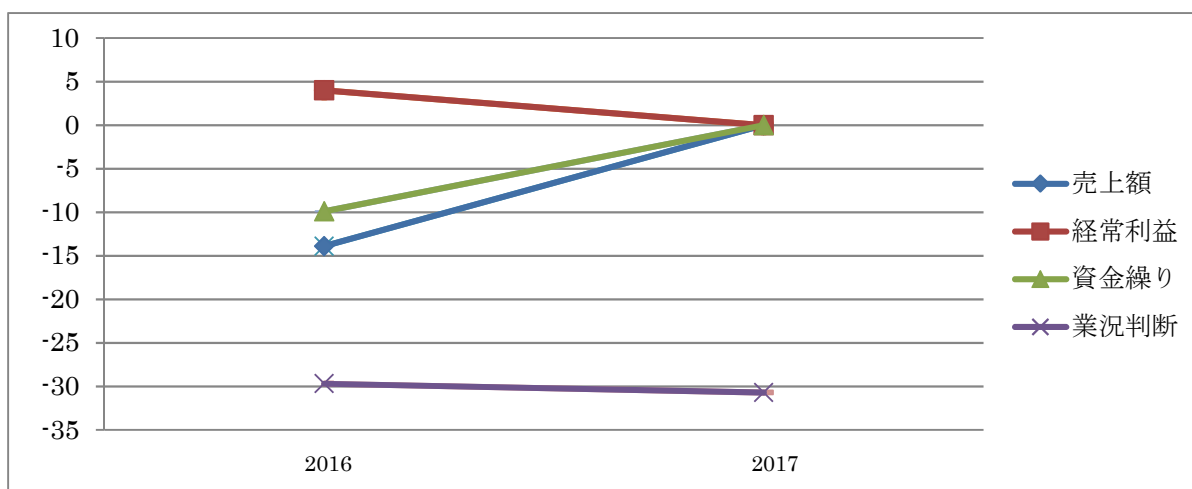
【全業種集計結果】

●業況判断DI「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2016年(実績)	2017年(予想)
業況判断	-29.7	-30.7

●主要DI（「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%）

	2016年(実績)	2017年
売上額	-13.9	来期調査実施予定
経常利益	4.0	来期調査実施予定
資金繰り	-9.9	来期調査実施予定



●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	売上減少	128
2	消費税率引き上げ	116
3	大型店との競合	100
4	顧客の新規開拓	87
5	諸経費の増加	79
6	利益率の低下	75
7	仕入価格の上昇	70
8	後継者問題	69
9	人材確保・育成	44
10	店舗老朽化	43

●人手過不足判断 DI

2016年	2017年
-22.8	来期調査実施予定

●借入予定

あり	8.9%
なし	91.1%

（上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイントで集計）

●設備投資意欲

	上昇（増加）	変化なし	下降（減少）	DI 値
設備投資意欲	23.8%	42.6%	33.7%	-9.9

調査結果

2016年の業況判断DI値は▲29.7となっており、景気が「悪い」と感じている事業所割合が多いという結果となった。3項目の主要DI値は売上額▲13.9 経常利益4.0、資金繰り▲9.9となっており、売上減少と資金繰りのマイナス傾向が強まり、金融機関からの借入や設備投資（設備投資意欲DI値▲9.9）までなかなか結びつかない経営状況といえる。経営上の問題点も売上減少に直接関係する消費税率引き上げや大型店との競合、新規顧客開拓などが上位を占める。人手過不足判断DI値も▲22.8となり、人手不足感が強まっている。2017年の日本経済は実質賃金の伸びが鈍化する中、個人消費の低迷が今後も継続するとみられていることなども影響して来期の業況判断DI値は▲30.7と今期と同様に景気が「悪くなる」と回答した事業所割合が多い結果となった。

【アンケート協力事業所 主なコメント抜粋】

- ①建設業は景気が良いと大手の業者だけをみて判断しているようだが、仕事があるのは大手ばかり。小規模事業者には仕事が回ってこない。小規模事業者には景気のよさは波及していない。（本宮市 建設業）
- ②今後の景気の見通しが立たない。中心商店街には人通りが少なく、売上も落ち込んでいる。街の活性化が必要不可欠である。（本宮市 サービス業）
- ③人材確保・育成が最大の課題である。今まで取り組んでこなかったため、力を入れて取り組みたい。働くことの魅力、やりがいを感じられるような職場づくりに努め、多様な人材を雇用できるような人事制度を構築していきたい。（本宮市 サービス業）
- ④消費税がなかなか取れない状況であり、今後、消費税率が10%になれば値上げせざるを得ないが、客足がさらに減少することになりかねず不安が大きい。（本宮市 小売業）
- ⑤いまだに風評被害が根強く残っており、震災前の売上に戻らない。食品の安全性を粘り強くアピールしていくしか方法がない。（本宮市 製造業）
- ⑥既存の事業が頭打ちで厳しい状況にあるので新規事業創出に全力で取り組んでいる。問題は立ち上がるまで資金が続くかどうか最大のポイントであり悩みである。（大玉村 製造業）
- ⑦地域になくてはならない業種ではあるが、消費者が大型店に買い物に行く流れは変えられない。地元のお客様が来てくれるかぎりには経営を頑張りたい。（大玉村 小売業）
- ⑧公共工事の減少と消費税率の引き上げによる個人消費の停滞により厳しい経営状況である。さらに後継者もおらず、今後の事業継続への明るい希望をもつことができない。（大玉村 建設業）

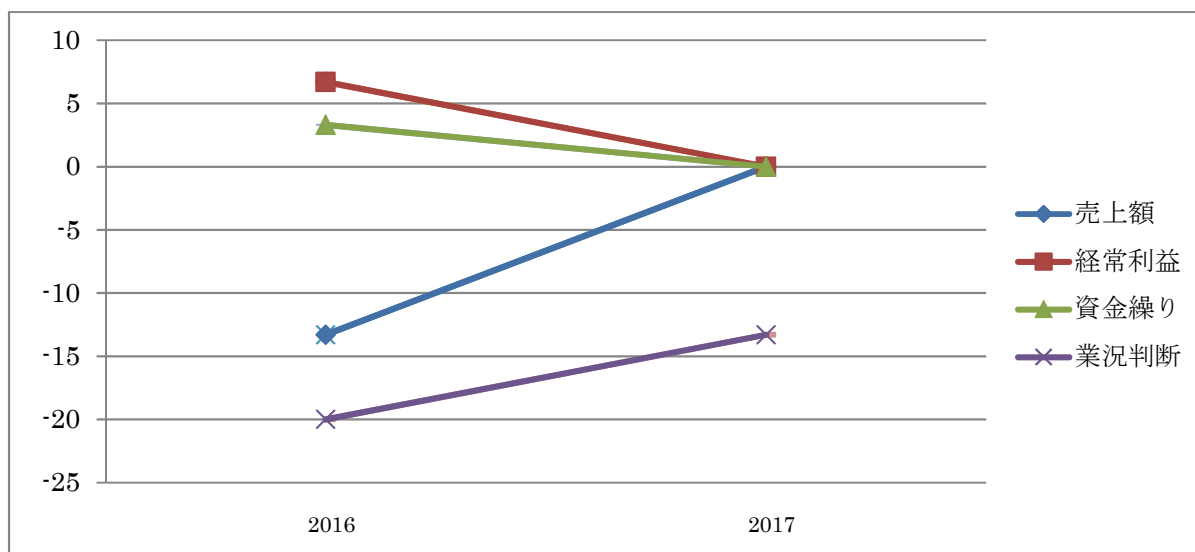
【建設業集計結果】

●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2016年(実績)	2017年(予想)
業況判断	－20.0	－13.3

●主要D I (「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%)

	2016年(実績)	2017年
売上額	－13.3	来期調査実施予定
経常利益	6.7	来期調査実施予定
資金繰り	3.3	来期調査実施予定



●業種別項目D I 値

	上昇(増加)	変化なし	下降(減少)	D I 値
材料仕入単価	56.7%	33.3%	10.0%	46.7
請負・下請単価	13.3%	66.7%	20.0%	－6.7
受注額	23.3%	40.0%	36.7%	－13.4

●金融機関の融資姿勢

積極的	20.0%
変化なし	70.0%
消極的	10.0%

●設備投資意欲

向上	23.3%
変わらず	60.0%
後退	16.7%

●人手過不足判断 DI

2016年	2017年
-23.3	来期調査実施予定

●1年後業況判断 DI 「良い」 - 「悪い」

事業所数構成比、%

2017年(予想)
-13.3

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	消費税率の引き上げ	61
2	諸経費の増加	41
3	利益率の低下	26
4	後継者問題	24
5	顧客の新規開拓	23

(上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイントで集計)

分析結果

2016年の業況判断DI値は▲20.0となっており、景気が「悪い」と感じている事業所割合が多い。3項目の主要DI値は売上額▲13.3、経常利益6.7、資金繰り3.3となっており、2項目についてはプラスの数値となっているが、ほぼ収支同額の状況であり、今後は復興関連の仕事量の減少からマイナスに転じることが予想される。

業種別項目についてみると、材料仕入単価がDI値46.7と上昇傾向にあり、かつ請負・下請単価、受注単価が減少傾向にあることから、収益に大きな影響を与えていることがわかる。これらの傾向は今後も継続していくことが予想され、収益確保のための万全な対策が求められる。

雇用面での人材確保問題については、人手不足判断DI値が▲23.3となっており、人手不足感が高まっていることから、後継者問題を含む適材適所の人材確保が現在の経営者の悩みであることがうかがえる。

経営上の問題点については、消費税率引き上げ問題が最上位に挙げられており、請負先からの値引き要求などにより、消費税増税分を価格転嫁できるのかについて大きな不安を抱えているという回答が多かった。

近年、復興住宅建設や除染業務の増大に伴い、好調を維持してきた建設業であるが、季節的要因や復興関連業務の縮小に伴い売上減少が今後予想されるが、公共工事の受注拡大に対する期待感から1年後の業況判断DI値は▲13.3と僅かに改善されるという企業判断につながったといえる。これまで地域内の経済活動を牽引してきた建設業の不調が、地域全体・他業種への影響等について注視していく必要がある。

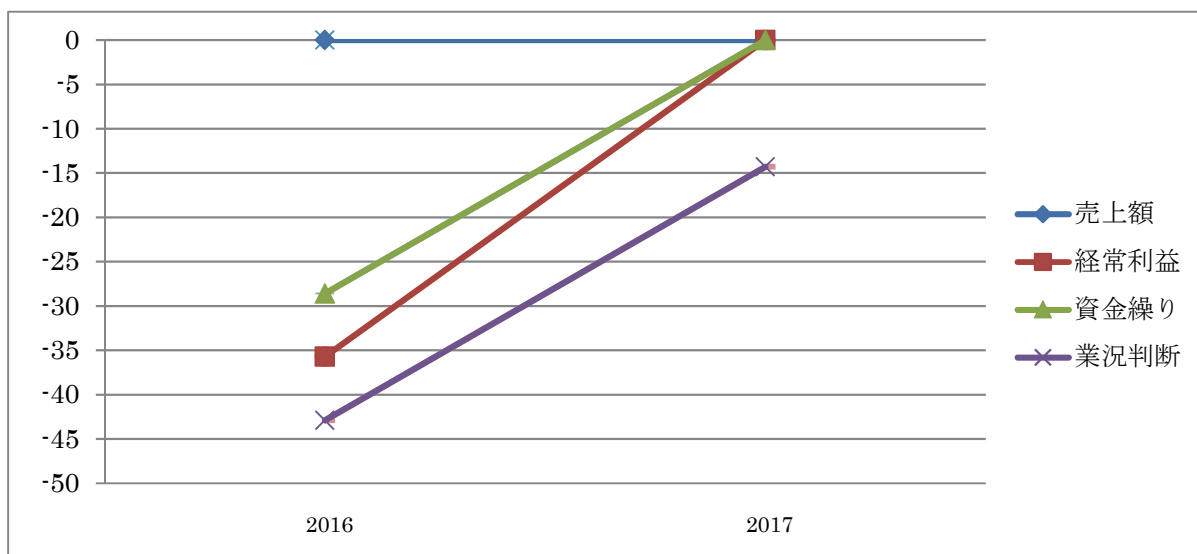
【製造業集計結果】

●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2016年(実績)	2017年(予想)
業況判断	－42.9	－14.3

●主要D I (「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%)

	2016年(実績)	2017年
売上額	0.0	来期調査実施予定
経常利益	－35.7	来期調査実施予定
資金繰り	－28.6	来期調査実施予定



●業種別項目D I

	上昇(増加)	変化なし	下降(減少)	D I 値
生産出荷量	28.6%	28.5%	42.9%	－14.3
設備稼働率	21.4%	50.0%	28.6%	－7.2
受注単価	7.1%	71.5%	21.4%	－14.3

●金融機関の融資姿勢

積極的	14.3%
変化なし	85.7%
消極的	0.0%

●設備投資意欲

向上	35.7%
変わらず	42.9%
後退	21.4%

●人手過不足判断 DI

2016年	2017年
-23.3	来期調査実施予定

●1年後業況判断 DI 「良い」－「悪い」

事業所数構成比、%

2017年(予想)
-14.3

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	利益率の低下	24
2	諸経費の増加	17
2	顧客の新規開拓	17
2	人材確保・育成	17
5	売上減少	10

(上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイントで集計)

分析結果

2016年の業況判断 DI 値は▲42.9 となっており、景気が「悪い」と感じる事業所割合が極めて多いという結果となった。3項目の主要 DI 値は売上額 0.0 経常利益▲35.7、資金繰り▲28.6 となっており、経常利益、資金繰り項目については他3業種の中で最も悪い数値となっている。売上額に関しては、自動車関連をはじめとした機械部品製造業の不調を菓子などの食品製造業がカバーしたため、昨年とほぼ同様の売上金額であるとの結果となった。

業種別項目をみると、生産出荷量 DI 値▲14.3、設備稼働率 DI 値▲7.2、受注単価 DI 値▲14.3 と全項目でマイナス数値になっており、経営規模の縮小傾向が強まっている。

雇用面での人材確保問題については、人手不足判断 DI 値が▲23.3 となっており、一定の資格とスキルを有する人材確保が難しい機械部品製造業での人手不足感が特に高まっている結果となった。

経営上の問題点については、利益率の低下が最上位に挙げられており、特に食品製造業においては、福島県産食品に関する風評被害が根強く残っており、福島県産であるという理由だけで大幅な値引きを求められる実態がいまだに存在していることがわかった。

近年の若者の人口減少による自動車離れやアメリカ大統領選挙結果の影響により自動車関連輸出産業の先行き不透明感から景気は「悪い」と判断している回答が多かったが、1年後の業況判断 DI 値は▲14.3 と来期は改善に向かうのではないかという企業判断となった。これは、アメリカや中国向け自動車関連輸出産業の持ち直しへの期待感と、国内の半導体製造装置の好況や東南アジア諸国への IT 関連機械産業の好調さを背景としている。また食品製造業においては各種施策による風評被害払拭への期待感が数字として表れた結果といえる。

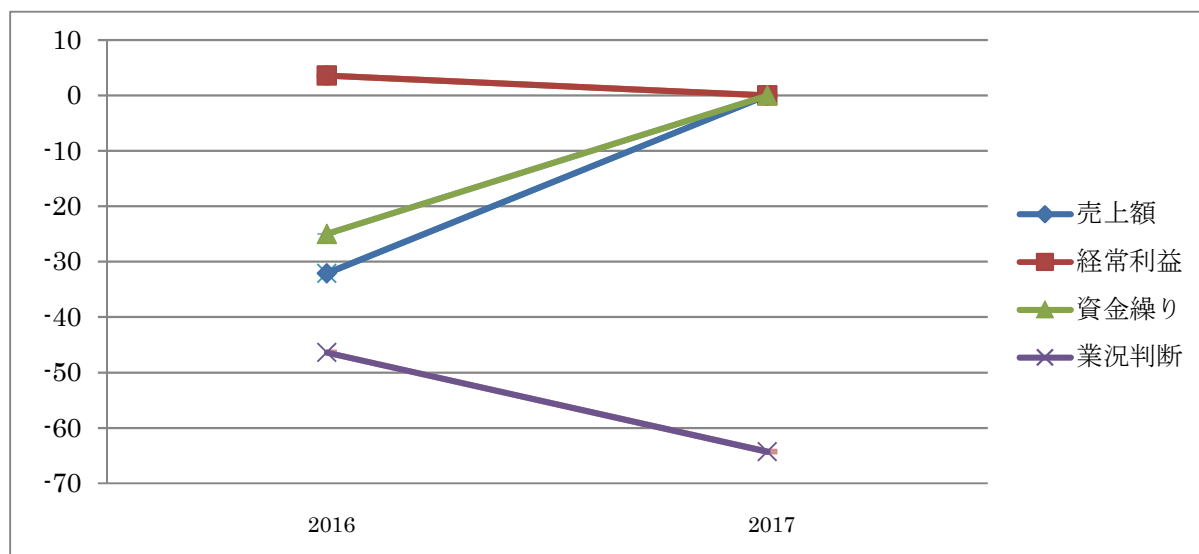
【小売業集計結果】

●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2016年(実績)	2017年(予想)
業況判断	－46.4	－64.3

●主要D I (「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%)

	2016年(実績)	2017年
売上額	－32.1	来期調査実施予定
経常利益	3.6	来期調査実施予定
資金繰り	－25.0	来期調査実施予定



●業種別項目D I

	上昇(増加)	変化なし	下降(減少)	D I 値
商品仕入単価	50.0%	46.4%	3.6%	46.4
客数	10.7%	25.0%	64.3%	－53.6
客単価	10.7%	42.9%	46.4%	－35.7

●金融機関の融資姿勢

積極的	17.9%
変化なし	57.1%
消極的	25.0%

●設備投資意欲

向上	17.9%
変わらず	32.1%
後退	50.0%

●人手過不足判断 DI

2016年	2017年
-21.4	来期調査実施予定

●1年後業況判断 DI 「良い」 - 「悪い」

事業所数構成比、%

2017年(予想)
-64.3

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	大型店との競争激化	63
2	売上減少	53
3	後継者問題	26
4	消費需要の停滞	21
5	消費税率の引き上げ	18

(上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイントで集計)

分析結果

2016年の業況判断 DI 値は▲46.4 と景気が「悪い」と感じた事業所割合が他3業種と比較すると最も多い。3項目の主要 DI 値は売上額▲32.1、経常利益 3.6、資金繰り▲25.0 となっており、消費者が小売店ではなく、管内の大型スーパーなどに買い物に行く流れを止めることができていない現状であり、人件費や販管費などのカットによる経営努力により、何とか収支トントンの状況を保っている状況である。

業種別項目についてみると、商品仕入単価が DI 値 46.4 と高く、客数 DI 値▲53.6、客単価 DI 値▲35.7 と大幅な減少傾向にあり収益に大きな影響を与えていることが分かる。今後も少子高齢化、人口減少が継続していくなかで、小売店が生き残っていくためには大型店にはないサービスの構築や販路開拓が必要不可欠であるといえる。

雇用面での人材確保問題については、人手不足判断 DI 値が▲21.4 となっており、人手不足感が高まっている。厳しい経営環境のため、設備投資意欲が後退していると回答した割合が 50.0%と他業種と比較すると最も多く、老朽化した店舗や設備などを改善・改良したくても、資金面の不安から実行できない事業所が多く存在している結果となった。経営上の問題点については、大型店との競合が最上位にあり競争激化による売上減少が最大の課題である。

このような背景から企業の1年後の業況判断 DI 値は▲64.3 とさらに悪化するという判断となった。これは年々来客数の減少が続いており、今後、消費税率が引き上げれば、さらに客足は減るだろうというネガティブな思考につながっている。また、売上減少と後継者不足が相まって廃業を検討しているという回答が多くあり、今後商工会として重点的にサポートしていかなければならない業種といえる。

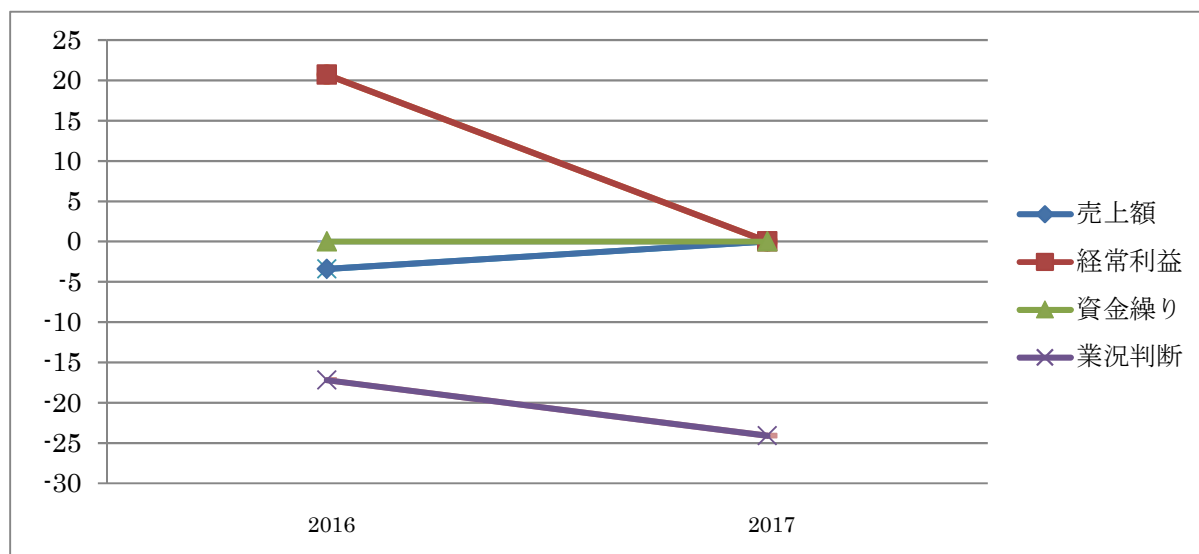
【サービス業集計結果】

●業況判断D I 「良い」－「悪い」 事業所数構成比、%

	2016年(実績)	2017年(予想)
業況判断	-17.2	-24.1

●主要D I (「増加・上昇」－「減少・下降」 事業所数構成比、%)

	2016年(実績)	2017年
売上額	-3.4	来期調査実施予定
経常利益	20.7	来期調査実施予定
資金繰り	0.0	来期調査実施予定



●業種別項目D I

	上昇(増加)	変化なし	下降(減少)	D I 値
料金価格	6.9%	89.7%	3.4%	3.5
客数	31.0%	38.0%	31.0%	0.0
客単価	17.2%	65.6%	17.2%	0.0

●金融機関の融資姿勢

積極的	17.3%
変化なし	58.6%
消極的	24.1%

●設備投資意欲

向上	24.1%
変わらず	34.5%
後退	41.4%

●人手過不足判断 DI

2016年	2017年
-20.7	来期調査実施予定

●1年後業況判断 DI 「良い」－「悪い」

事業所数構成比、%

2017年（予想）
-24.1

●経営上の問題点

順位	テーマ	ポイント
1	売上減少	44
2	顧客の新規開拓	35
3	仕入価格上昇	31
4	消費税率の引き上げ	29
5	諸経費の増加	22

（上位3位までの複数回答、1位=5ポイント、2位=3ポイント、3位=1ポイントで集計）

分析結果

2016年の業況判断 DI 値は▲17.2 と景気が「悪い」と感じている事業所割合が多く、3項目の主要 DI 値は売上額▲3.4 経常利益 20.7、資金繰り 0.0 となっており、売上額に関しては若干の落ち込みはあるものの、資金繰りは変わらず、一定の収益を確保しており、他業種と比較すると経営環境は概ね良好であるといえる。

業種別項目についてみると、料金価格、客数、客単価ともにほぼ現状維持であると判断され、現在の顧客の取り囲みに力を入れると同時に、新規顧客確保のための販路開拓を行うことで、さらに収益性がアップすることが予想される。





















雇用面での人材確保問題については、人手不足判断 DI 値が▲20.7 となっており、他業種と同様に人手不足感が高まっているが、サービス業では理美容業関係では従業員数は適正だが、飲食サービス業では特に人手不足感が高まっている結果となった。

経営上の問題点については、売上減少が最大の課題であるが今後は、消費税率の引き上げを前にして、消費需要の停滞により売上減少が予想される。2位につけた販路開拓支援に商工会としても全力でサポートすることで売上確保につなげたい。

今回のアンケート結果では、サービス業ではある程度収益は確保しているが、業況判断では「悪い」と回答した割合が多く両 DI 値にはギャップが生じたが、これは復興関連業務の終了や目前に迫った消費税率の引き上げ、さらには地域内人口の減少など経営環境の悪化に対する不安からくるものと考えられる。こうした背景から1年後の業況判断 DI 値も▲24.1 と景気が悪化するのではないかという事業所の判断につながったが、地域内の経済活動で徐々に好調、回復の兆しを見せているサービス業の今後に期待したい。

他団体景気動向調査結果との比較検証





















【①福島県中小企業団体中央会実施の調査結果との比較検証】

		業況判断 DI	景気指標マーク	経常利益 DI	景気指標マーク
総合	中央会	-23.5		-11.8	
	商工会	-29.7		4.0	
建設業	中央会	-20.0		-20.0	
	商工会	-20.0		6.7	
製造業	中央会	3.1		-18.0	
	商工会	-42.9		-35.7	
小売業	中央会	-66.7		-22.2	
	商工会	-46.4		3.6	
サービス業	中央会	-50.0		0.0	
	商工会	-17.2		20.7	

上記は福島県中小企業団体中央会が平成28年12月に実施した調査結果であるが、福島県内全域の企業を対象としており、県内全体での景気動向を知る指標となる。これによると業況判断 DI 値は、全業種▲23.5と福島県内の企業は、自社の景気が「悪い」と感じている割合が多くなっている。業種別では、製造業を除く3業種で大幅なマイナス傾向となっており、県内全域でみても小売業の景況感が地域内小規模事業者と同様に悪い傾向であるが、製造業が3.1と唯一プラスの数値となっている。これは、新築住宅工事着工が堅調であり、製材工場での木材製造が伸びていることに起因しているが、地域内の製造業者は▲42.9とその良い効果が波及していないようである。県内の大手企業の受注が伸びていても、商工会の調査対象事業所のような小規模事業者にはまでは好影響を与えていないことが推察される。

県内全体の経常利益 DI 値は総合で▲11.8と収益マイナス傾向となっており採算が厳しい状況にあるが、本宮・大玉管内の事業所は、コスト削減や販促強化などの地道な経営努力により収支トントンの状況を維持している。特に、地域内サービス業の収益性の確保が県内全域の調査と比較すると大変好調であり、本宮市・大玉村管内の景気を支えているといえる。

【②二本松信用金庫実施の調査結果との比較検証】

		業況判断 DI	景気指標マーク	経常利益 DI	景気指標マーク
総合	信金	-11.7		-3.9	
	商工会	-29.7		4.0	
建設業	信金	33.3		11.1	
	商工会	-20.0		6.7	
製造業	信金	-11.1		5.6	
	商工会	-42.9		-35.7	
小売業	信金	-39.0		-23.7	
	商工会	-46.4		3.6	
サービス業	信金	-20.8		-4.2	
	商工会	-17.2		20.7	

上記は二本松信用金庫が平成28年12月に実施した調査結果との比較である。この調査は、本宮市・大玉村のほか二本松市を含んでいるが、ほぼ同地域の景気動向を探る指標となっている。これによると、全業種総合業況判断 DI 値は▲11.7 となっており、景気が「悪い」と感じている事業所割合が多い結果となっているが、景気が「悪い」と感じている事業所の割合は商工会で実施した調査対象事業所の方がさらに多い結果となっている。業種別では、復興関連の仕事や、新築住宅工事の好調さを背景として建設業が 33.3 と唯一大幅なプラスとなっており景気が「良い」と判断している企業が多いが、地域内の小規模事業者は▲20.0 と、両調査の数値には大きな差異がある。これは、商工会で実施した調査は地域内の小規模事業者に限定しているため、建設業界の景気の良さがこうした小規模事業者に波及せず、売上アップや経常利益の確保につながっていないものと考えられる。

経常利益 DI 値は総合 DI 値▲3.9 という結果となっており、商工会で実施した調査結果との誤差は少ない。業種別にみると、製造業では商工会の調査対象事業所は赤字の傾向が強く、厳しい経営状況であり、小売業は人件費や販管費の削減により収支トントンをなんとか確保しており、経営努力の成果がみられる。また、サービス業の充実が全業種の中で特に際立つ結果となっている。